

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,537,909	流動負債	4,405,507
現金及び預金	1,095,450	支払手形及び買掛金	157,018
受取手形及び売掛金	602,114	短期借入金	1,900,000
商品及び製品	169,169	1年内返済予定の長期借入金	690,000
仕掛品	135,024	1年内償還予定の社債	80,000
原材料及び貯蔵品	35,068	未払金	535,246
繰延税金資産	243,730	未払法人税等	35,502
その他	289,973	前受授業料等収入	108,847
貸倒引当金	△32,623	賞与引当金	203,072
		校閉鎖損失引当金	26,270
		その他	669,549
固定資産	7,212,038	固定負債	2,434,297
有形固定資産	4,893,855	社債	210,000
建物及び構築物	1,241,444	長期借入金	1,454,000
土地	3,347,708	繰延税金負債	59,722
器具備品	291,776	退職給付引当金	336,035
その他	12,925	長期未払金	305,635
		リース資産減損勘定	51,576
無形固定資産	253,269	その他	17,327
ソフトウェア	144,134	負債合計	6,839,805
その他	109,135	純資産の部	
投資その他の資産	2,064,913	株主資本	2,910,255
投資有価証券	129,062	資本金	1,146,375
差入保証金	1,416,913	資本剰余金	1,009,110
繰延税金資産	305,035	利益剰余金	846,770
その他	306,374	自己株式	△92,000
貸倒引当金	△92,472	評価・換算差額等	△112
		その他有価証券評価差額金	1,150
		為替換算調整勘定	△1,263
資産合計	9,749,947	純資産合計	2,910,142
		負債純資産合計	9,749,947

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,692,543
営業費用		12,095,707
営業総利益		4,596,835
販売費及び一般管理費		4,339,517
営業利益		257,318
営業外収益		
受取利息	1,311	
受取配当金	219	
受取手数料	10,117	
催事配映収入	12,900	
その他	4,816	29,365
営業外費用		
支払利息	67,754	
投資事業組合投資損失	2,699	
持分法による投資損失	918	
その他	8,763	80,135
経常利益		206,548
特別利益		
受取違約金	20,573	
その他	36	20,609
特別損失		
固定資産除却損	2,985	
校閉鎖損失	68,516	
減損損失	7,023	
貸倒引当金繰入額	44,096	
損害補償損失	42,000	164,622
税金等調整前当期純利益		62,536
法人税、住民税及び事業税	90,075	
法人税等調整額	39,850	129,926
当期純損失		67,389

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	1,146,375	1,009,110	979,466	△91,994	3,042,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△65,306		△65,306
当期純損失(△)			△67,389		△67,389
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△132,696	△6	△132,702
平成22年3月31日残高	1,146,375	1,009,110	846,770	△92,000	2,910,255

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	1,190	△452	△1,698	△960	3,041,997
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△65,306
当期純損失(△)					△67,389
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△39	452	434	848	848
連結会計年度中の変動額合計	△39	452	434	848	△131,854
平成22年3月31日残高	1,150	—	△1,263	△112	2,910,142

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド、及びWAO SINGAPORE PTE. LTD.の4社であります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の状況

持分法を適用している関連会社等は、ルネサンス・アカデミー株式会社、映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 追加情報

役員退職慰労引当金

平成21年5月15日開催の取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において各役員の内任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金相当額201,404千円を「固定負債」の「長期未払金」に含めて表示しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に対応する債務

担保に供している資産	
建物	296,951千円
土地	2,050,476
計	2,347,428
上記に対応する債務	
短期借入金	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	440,000
長期借入金	860,000
計	2,700,000

2. 減価償却累計額
有形固定資産 3,597,743千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,600千株	—	—	8,600千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日第35回定時株主総会	普通株式	24,489	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日取締役会	普通株式	40,816	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催予定の第36回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日第36回定時株主総会	普通株式	24,489	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

IV 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内で、全て固定金利であります。

デリバティブ取引(金利スワップ取引)の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、当期の連結決算日現在におけるデリバティブ取引の残高はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新しており、当社が子会社の資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,095,450	1,095,450	—
(2) 受取手形及び売掛金	602,114	602,114	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	102,580	102,370	△210
②その他有価証券	4,057	4,057	—
(4) 差入保証金	1,416,913	1,401,497	△15,416
資産計	3,221,116	3,205,489	△15,626
(1) 支払手形及び買掛金	157,018	157,018	—
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(3) 社債	290,000	289,232	△767
(4) 長期借入金	2,144,000	2,142,105	△1,894
(5) 長期未払金	305,635	304,265	△1,370
負債計	4,796,653	4,792,621	△4,032
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、時価のある有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,122	4,057	1,934
小計		2,122	4,057	1,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
小計		—	—	—
合計		2,122	4,057	1,934

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、将来返還されない額は、契約に基づく所定の期間で定額法により償却しております。将来返還される額については、具体的な返還予定日が不明であり、内部管理ルールに沿ってリスク低減を図っており、平成22年3月31日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該貸借物件における主たる償却資産の平均残存年数に応じて無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、並びに(4)長期借入金
社債(銀行保証付及び適格機関投資家限定無担保社債)及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される金利及び利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。
- (5) 長期未払金
長期未払金の時価については、支払時期に応じて無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

平成22年3月31日現在、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,400
投資事業有限責任組合出資金	2,024
合 計	22,424

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産」の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,095,450	—	—	—
受取手形及び 売掛金	602,114	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的 の債券 (社債)	—	102,580	—	—
合 計	1,697,565	102,580	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	60,000	60,000	60,000	30,000	—
長期借入金	690,000	615,000	514,000	245,000	80,000	—
合計	770,000	675,000	574,000	305,000	110,000	—

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 356円49銭
2. 1株当たり当期純損失 8円26銭

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,954,144	流動負債	4,185,656
現金及び預金	752,865	短期借入金	1,900,000
未収授業料等収入	382,400	1年内返済予定の長期借入金	690,000
教材	178,370	1年内償還予定の社債	80,000
貯蔵品	41,888	未払金	590,143
前払費用	201,313	未払費用	404,948
繰延税金資産	216,233	未払法人税等	29,737
未収入金	62,745	未払消費税等	91,924
関係会社短期貸付金	100,000	前受授業料等収入	106,556
前払金	40,861	賞与引当金	196,567
その他	8,506	校閉鎖損失引当金	26,270
貸倒引当金	△31,041	その他	69,508
固定資産	7,369,981	固定負債	2,354,190
有形固定資産	4,651,118	社債	210,000
建物	1,096,143	長期借入金	1,454,000
構築物	43,959	退職給付引当金	333,109
器具備品	305,115	長期未払金	305,504
土地	3,193,008	リース資産減損勘定	51,576
建設仮勘定	12,891	負債合計	6,539,846
無形固定資産	243,596	純資産の部	
ソフトウェア	135,510	株主資本	2,783,128
電話加入権	58,607	資本金	1,146,375
その他	49,477	資本剰余金	1,009,110
投資その他の資産	2,475,266	資本準備金	996,375
投資有価証券	129,062	その他資本剰余金	12,735
関係会社株式	521,783	利益剰余金	719,643
出資金	20	利益準備金	158,620
破産更生債権等	92,472	その他利益剰余金	561,023
長期前払費用	19,038	別途積立金	500,000
繰延税金資産	289,595	繰越利益剰余金	61,023
保証金	1,443,791	自己株式	△92,000
その他	71,975	評価・換算差額等	1,150
貸倒引当金	△92,472	その他有価証券評価差額金	1,150
資産合計	9,324,126	純資産合計	2,784,279
		負債純資産合計	9,324,126

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,619,373
営業費用		11,412,110
営業総利益		4,207,262
販売費及び一般管理費		3,991,353
営業利益		215,908
営業外収益		
受取利息	2,333	
受取手数料	9,838	
催事配映収入	13,313	
その他	4,836	30,321
営業外費用		
支払利息	63,819	
社債利息	3,935	
社債発行費	3,274	
投資事業組合投資損失	2,699	
その他	5,458	79,186
経常利益		167,043
特別利益		
受取違約金	20,573	20,573
特別損失		
固定資産除却損	2,645	
校閉鎖損失	68,516	
減損損失	7,023	
貸倒引当金繰入額	67,403	
損害補償損失	42,000	187,589
税引前当期純利益		27
法人税、住民税及び事業税	84,227	
法人税等調整額	17,128	101,356
当期純損失		101,328

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成22年3月31日残高	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110

	株 主 資 本					
	利 益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年3月31日残高	158,620	1,850,000	△1,122,342	886,278	△91,994	2,949,769
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△65,306	△65,306		△65,306
当期純損失(△)			△101,328	△101,328		△101,328
自己株式の取得					△6	△6
別途積立金の取崩		△1,350,000	1,350,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	△1,350,000	1,183,365	△166,634	△6	△166,641
平成22年3月31日残高	158,620	500,000	61,023	719,643	△92,000	2,783,128

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	1,190	△452	737	2,950,506
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△65,306
当期純損失(△)				△101,328
自己株式の取得				△6
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△39	452	413	413
事業年度中の変動額合計	△39	452	413	△166,227
平成22年3月31日残高	1,150	-	1,150	2,784,279

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外
ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給
見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発
生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分
額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によ
り、翌事業年度より費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改
正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）
を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

役員退職慰労引当金

平成21年5月15日開催の取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において各役員の在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金相当額201,404千円を「固定負債」の「長期未払金」に含めて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に対応する債務

担保に供している資産

建物	296,951千円
土地	2,050,476
計	2,347,428

上記に対応する債務

短期借入金	1,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	440,000
長期借入金	860,000
計	2,700,000

2. 減価償却累計額

有形固定資産	3,570,411千円
--------	-------------

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	137,395千円
短期金銭債務	75,856千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	6,510千円
仕入高	792,695千円
営業取引以外の取引	147,980千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所		減損損失 (千円)
事業用資産	建物、器具備品、 リース資産	九州地方	熊本県	7,023

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、教育事業の学習塾部門のうち、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物、設備等は共用資産としてグルーピングをしております。

収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,023千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物3,294千円、器具備品76千円、リース資産3,652千円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。

3. 損害補償損失

従業員の研修中に発生した事故の示談によって合意した補償金であります。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	436,675株	26株	-	436,701株

(注)当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	79,609千円
未払事業税等	22,762
貸倒引当金	5,915
貸倒損失	8,664
一括償却資産	12,149
未払法定福利費	9,984
たな卸資産廃棄損	5,993
未払確定拠出年金移管金	19,325
校閉鎖損失引当金	10,639
未払損害補償損失	17,010
減損損失	18,861
繰越欠損金	12,711
小計	223,628
評価引当額	△7,394
合計	216,233
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産	7,703千円
貸倒引当金	17,310
貸倒損失	6,779
退職給付引当金	134,909
未払確定拠出年金移管金	38,650
関係会社株式評価損	431,979
未払役員退職慰労金	81,568
減損損失	310,037
その他	3,312
小計	1,032,251
評価引当額	△741,872
合計	290,379
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△783
繰延税金負債（固定）の合計	△783
繰延税金資産（固定）の純額	289,595

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度末日におけるリース物件の取得原価相当額 | 831,776千円 |
| 2. 当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 582,848千円 |
| 3. 当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 262,001千円 |

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(1) ㈱ワオワールド

種類	会社等の名称	住所	資本又は 出資 金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	㈱ワオワールド	東京都杉並区	100,000	所有 直接100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
兼任2名	アニメーション映画制作の委託	資金の貸付	100,000	貸付金	100,000

(取引条件及び取引条件の決定方針)

資金の貸付については、当社の取引銀行の短期プライムレートを参考にし、合理的に取引条件を決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 341円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 12円41銭 |